

〈特別支援学校のセンター的機能の充実〉

医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する
小・中学校、特別支援学校及び関係機関との
ネットワークづくり



千葉県立袖ヶ浦特別支援学校 電話 043-291-6922
FAX 043-292-1706

研究のポイント

平成30年度の文部科学省調査(小・中学校を対象)によれば、本県(千葉市を含む)には医療的ケアが必要な児童生徒が、小学校36校37名、中学校5校5名の合計42名在籍している。これらの児童生徒が学校で医療的ケアを受けている状況における課題を整理して、先行して医療的ケアに取り組んできた特別支援学校が果たす役割について提案する。

■学校の概要 <http://cms1.chiba-c.ed.jp/sodegaura-sh/>

本校は肢体不自由教育と病弱教育を行う特別支援学校で、千葉市緑区にあり、創立52年目を迎えた。小学部、中学部、高等部があり、通学困難等の理由による児童生徒のため寄宿舎も設置している。令和元年5月1日現在の児童生徒数は165名、教職員203名(非常勤含む)である。在籍する児童生徒の障害や病気は年々多様化しており、重度化・重複化の傾向もある。医療的ケアが必要な児童生徒も増加傾向にあり、今年度は45名が校内で実施している。教員と学校看護師(1日10名)が協働して安心・安全な医療的ケアの実施に努めている。

■研究課題

各地区の特別支援学校と関係機関とのネットワークを構築しながら、地域における医療的ケアのニーズと課題を明らかにし、ネットワークの在り方や関係機関への支援の方法について研究を行う。

■研究の目的と方法 (研究期間:4年)

目的①地域の小・中学校における医療的ケアのニーズと課題を明らかにする。
②各地区の特別支援学校のネットワークの在り方や関係機関への支援の方法について検討する。
方法①千葉県内の各地区において「各地区医療的ケアネットワーク会議」を開催する。各地区教育事務所、市教育委員会に参加を呼びかけ、会議をとおして医療的ケアの現状を把握し、今後の方策を検討する。
②本校が主管となって、県内9校の特別支援学校による「総括ネットワーク準備会」を開催し、①で得た情報を総括し、各地区にその情報を提供する。

■研究概要

1 1年目から3年目までの取組
・1年目:県内の医療的ケア実施小学校14校を訪問、現状について聞き取り調査を実施。
・2年目:本校が主管となって各市町村や小・中学校に呼びかけ、全県を対象とした医療的ケアネットワーク会議を試行。
・3年目:葛南地区と東葛飾地区で「各地区医療的ケアネットワーク会議」を先行実施。

2 今年度の取組

(1) 地区別ネットワークの構築

県内全ての地区(5教育事務所、千葉市)で「各地区医療的ケアネットワーク会議」を開催した。教育事務所指導主事、市教育委員会指導主事、管内の特別支援学校関係者等に参加を得て、以下に示すような様々な情報・課題を共有することができた。

(2) 「各地区医療的ケアネットワーク会議」での主な協議内容

ア 看護師の雇用

- ・地区によっては、「支援員」として雇用し、生活・学習支援についても雇用時の条件として契約している。勤務体制として1日トータル型か巡回型かを検討することになる。
- ・看護師の人材不足は、各地区共通の継続した課題である。

イ 医療機関との連携

- ・先行して実施しているある市では、指導医とのホットラインにより、すぐに相談できる体制が整っており、指導医と主治医の連携も図られている。一方、医療的ケアに詳しい医師を指導医として依頼することが難しい地域もあり、格差が生じている。

ウ 校外学習、宿泊を伴う学習への対応

- ・特に宿泊行事における看護師の安定的な配置は共通した課題である。
- ・校外学習では、校内とは環境が異なるため、入念な準備、活動の工夫等が必要である。

エ 医療的ケア児の把握

- ・就学前の医療的ケア児については、自宅療養や入院をしていた子どもの場合、特に把握が困難である。中途障害によるケースも含め、複数の市で課題として挙げられていた。

オ 自立に向けた支援

- ・特に導尿については、自立に向けた支援を積極的に行ってほしいという意見が多く聞かれた。そのために特別支援学校が助言にあたったケースもあった。

3 成果と課題

(1) 成果

ア 地域における医療的ケアのニーズと課題について、「各地区医療的ケアネットワーク会議」の取組を通して、どの地区にもそのニーズはあることがわかってきた。参加者より、現在直面していなくても、今後に向けて目を向けるきっかけとなったという意見もあった。そして、上記に述べた共通した課題についても共有することができた。特に看護師の雇用と医療機関との連携に関することは、全域で共通した課題であることがわかった。

イ 特別支援学校の支援の在り方について、「各地区医療的ケアネットワーク会議」は情報交換の場としてニーズが高いことがわかった。今後、特別支援学校のセンター的機能としての地域支援と連携することで、さらに充実を図ることができると考える。

(2) 課題

ア 「地区別ネットワーク」については、継続した開催を望む声が多く聞かれた。主管となる各地区の特別支援学校の在り方や地区の編成等について、検討が必要である。今後、県、教育事務所と連携し、「総括ネットワーク」を機能させていくことが重要である。

イ 通級指導を通して医療的ケア児への支援を行っている事例が複数報告された。昨年度までに本校で作成したリーフレットを活用した例もあった。校内で地域支援との連携を図り、地域の医療的ケア児への支援をさらに充実させていきたい。

関連資料

- ・平成30年度特別支援学校等の医療的ケアに関する調査結果について(文部科学省 HP)
- ・本校作成リーフレット「導尿について」「気管切開について」「経管栄養について」(別資料)